



学習会

「安倍政権と弱体化するメディア」

～ NHKの現状から考える～

講師： **戸崎賢二** さん

元NHKディレクター

11月17日(日)

13:00開場

13:30開会

北部公民館大ホール

東武アーバンパークライン江戸川台 8分

<参加費無料>



あいちトリエンナーレ ～県知事訴訟へ

いったん取りやめとなった「表現の不自由展～その後」に抗議と再開を望む声が高まっている。

それに油を注いだのが文化庁。日本の文化を守り発展させるべき役所が抑圧に回った。「円滑な運営を脅かす事態を申告しなかった」という苦し紛れの屁理屈で補助金を交付しないというのだ。

主催者愛知県の大村秀章知事は「憲法が保障する表現の自由に対する重大な侵害」と法定で争う姿勢だ。(企画自体は実行委員会と和解し再開予定)

安倍総理の右腕と言われる萩生田文部科学大臣は「検閲にあたらぬ」というが、ルールを歪めて加計学園に獣医学部を作った人物を文部科学大臣に任命したことがそもそもの大問題。

その大臣が芸術分野に介入し、検閲を始めたのだ。

時代遅れの歴史認識を振り回し、朝鮮・韓国への蔑視、敵視をどこまで続ける気か。政治問題を経済に拡大し、さらに文化にまで踏み込むとしたら末恐ろしい民族対立を煽ることになる。

憲法改悪で緊急事態条項を作り、権利停止も狙う安倍内閣だけに、先を見て反対しよう。

ともかくにも早く国会を開き国民の前で審議を！



大村知事

やっぱりあった癒着！ 福井高浜原発マネー！

報道によれば、関西電力の八木誠会長、岩根茂樹社長ら幹部20人が、関電高浜原発の地元福井県高浜町の元助役（故人）から2018年までの7年間に総額約3億2000万円を受け取っていたことが金沢国税局の税務調査などで明らかになった。

関西電力は福島原発事故以来東電に代わって表舞台のリーダーシップを取って。電事連を引っ張り、

「原発停止で発電コストがかさむ」と言い、値上げをちらつかせながら「早期再稼働が必要だ」と主張してきた。

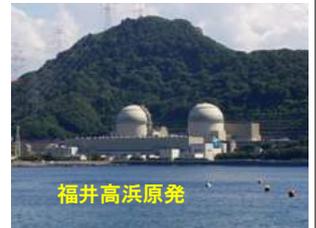
もともと関電は発電の半分を原発に依存してきており、事故後も再稼働した9基の内4基は関電だ。

われわれ消費者はすでに電気料金の形で再生エネルギー支援と称して支払っているのに、今年11月から支援の柱を打ち切りにしている。そのうえ2020年から東電の福島事故の賠償金をみんなで負担させられる。電力会社はあんな大事故を起こしても国民に賠償を負担させて生き残る。関西電力はある試算によれば、1兆円以上の純資産があるはずという。

今回、関電トップに還流されたとみられる資金も、もとはといえば、恐らく電気料金だ。

今回の事態の奇妙さは他にもある。原発誘致を巡って動く金は電力会社が金を使って地元民を買収し、議員や市長などを賛成派にさせて押し通そうとするのが一般的なパターンだ。しかし高浜では市側が原発側に大金を渡したというのだ。

その原資はどこからなのかという疑問とともに何を目的に金を原発側に渡したのかが問われるべきだろう。おそらく維持管理にかかわる業者から集めた金を渡して力を誇示しようとしたのだろうが。自治体にとっても利益にならない行為で背任だろう。関電側は「返しにくかった」などと全く話にならない説明をしている。経営者個人のふところに還流される資金があれば、電気料金の値下げに回すべきなのだ。地元住民のみならず、電力消費者に対しても重大な背信行為である。原発推進の旗振り役である電気事業連合会の会長だったのが八木会長。原発そのものに対する不信は深まるばかりだ。



福井高浜原発

